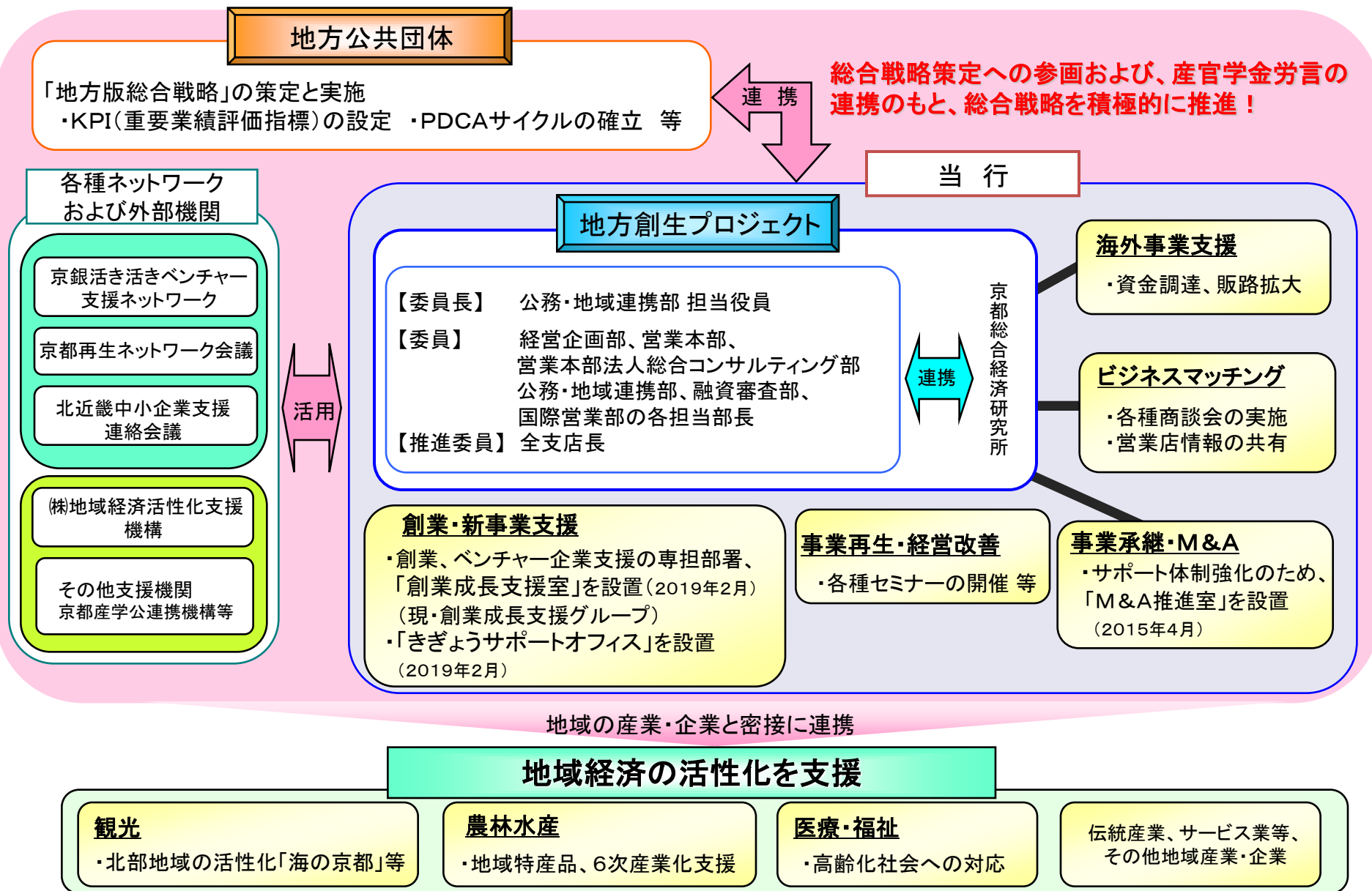


地方創生に向けた取組み

お客様のライフステージに応じた支援により、地域経済の持続的発展をサポート



地方創生に向けた取組み

地方公共団体、学校法人等との連携協定の締結

協定締結日	締結先	協定名
2015年7月	京丹後市	地域産業振興に関する連携協定
2016年6月	城陽市	地方創生に関する包括連携協定
2016年7月	京都府公立大学法人、京都府立医科大学、京都府立大学	地域にもっとも近い『学』×『金』の地域創生に向けた協定
2016年9月	宇治市	地方創生に関する包括連携協定
2016年9月	滋賀大学	地方創生に関する包括的連携協定
2016年10月	京田辺市	地方創生に関する包括連携協定
2016年10月	交野市	交野市と(株)京都銀行との包括連携に関する協定
2016年11月	久御山町	地方創生に関する包括連携協定
2016年12月	舞鶴市	地方創生に関する包括連携協定
2016年12月	京都女子大学	連携・協力に関する協定
2017年3月	与謝野町	与謝野ブランド戦略パートナーシップ協定
2017年6月	精華町	精華町の魅力発信パートナーシップ協定
2018年10月	京都労働局	働き方改革の推進に関する包括連携協定
2020年8月	福知山市	公民連携促進に関する連携協定
2021年3月	京都市	SDGsの推進に関する連携協定

地方創生に向けた取組み

連携協定に関連する取組み等

当行は地方公共団体等との地方創生に関する連携協定に基づき、ビジネス、観光、雇用促進・就労支援など幅広い分野に関する取組みを行っております。

開催時期	取組み	内容	参加者数
2016年8月	地方創生セミナー2016	地方公共団体の担当者等を対象に、公民連携に関する最新動向や具体的事例、地方創生における地方公共団体と地域金融機関との連携等の情報を提供。	約60名
2016年9月	城陽市×京都銀行 包括連携協定締結記念セミナー	「観光と地域資源の再発見で進める地方創生」をテーマに、特産品の「6次産業化」や観光資源の活用、地域特産品のブランディングや販路拡大について、具体的事例を交えて紹介。	約100名
2017年2月	京都舞鶴港セミナーin大連	京都舞鶴港を活用したビジネスチャンスの可能性、京都府および舞鶴市の経済等について紹介したほか、大連の物流業者や日本と貿易関係がある商社等との情報交換の場を提供。	約250名
2017年6月	与謝野ブランド戦略 クラウドファンディングセミナー	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、与謝野町内におけるクラウドファンディングの潜在需要について解説。	約20名
2017年7月	地域創生ハッカソン ー精華町シティブロモーションー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第1弾として精華町にて開催。RESASやその他のデータを使用して、アプリケーションの開発コンテストであるハッカソンを実施。	約30名
2017年8月	データから考える 京都のミライセミナー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第2弾として精華町にて開催。RESASからみえる京都府や精華町の現状を解説したほか、「地域創生ハッカソン」の成果発表等を実施。	約50名
2017年8月	久御山町 まちづくり・地方創生セミナー	久御山町の今後のまちづくりの方向性や地域の歴史を活かしたまちづくりについて具体的事例を紹介したほか、「今後の久御山町のまちづくり」をテーマにディスカッションを実施。	約140名
2017年10月	クラウドファンディング 活用セミナーin宇治	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、個別相談会を実施。	約120名
2018年11月	地方創生セミナー2018	古民家など歴史的資源の利活用に関する事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報を紹介するほか、意見交換会等を実施。	約150名
2020年10月、 11月	福知山市廃校マッチング バスツアー	進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約80名
2021年7月	福知山市廃校マッチング バスツアー	進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約30名

RESAS(地域経済分析システム)・・・主として政府統計による産業・経済・農林水産業・人口・観光・消費等のデータについて、分析結果を見える化し、誰でも無料で利用可能にしたシステム(一部のデータを除く)。

地方創生に向けた取組み

PPP/PFIに関連する取組み等

当行は官民が連携して公共サービスを提供する「PPP」(公民連携)の取組みを推進しています。また、「PPP」の代表的手法である「PFI」(公共施設等の設計・建設、維持管理・運営に民間の資金やノウハウを活用し、効率的な公共サービスを提供する手法)の取組みを広げています。

【京都府公民連携プラットフォームの取組み】

開催時期	回	内容	参加者数
2017年3月	設立準備会	官民が連携して公共サービスを提供するPPP(公民連携)の推進ネットワークとして、「京都府公民連携プラットフォーム」設立準備会を開催するほか、PPPの基礎知識や政策動向についての事例研究を実施。	約70名
2017年度	第1回～第6回	「京都府公民連携プラットフォーム」の設立を宣言をはじめ、京都府立大学、福知山市、宮津市、久御山町、大山崎町、京都銀行 金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約450名 (累計)
2018年度	第1回～第4回	京都府立大学、与謝野町、笠置町、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約240名 (累計)
2019年度	第1回～第3回	京都府立大学、福知山市、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催。	約210名 (累計)
2020年度	第1回～第3回	宇治市、福知山市、宮津市にて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催。	約100名 (累計)
2021年度	第1回	PPP/PFI全体の概要及び先進的取組に関する資料、京都府内自治体のPPP/PFIに関する取組資料の共有(新型コロナウイルス感染症拡大による京都府における緊急事態措置に伴い、開催見送りとなったため)	—
	第2回	宮津市・市有物件の有効活用に向けたサウンディング調査を開催	約20名

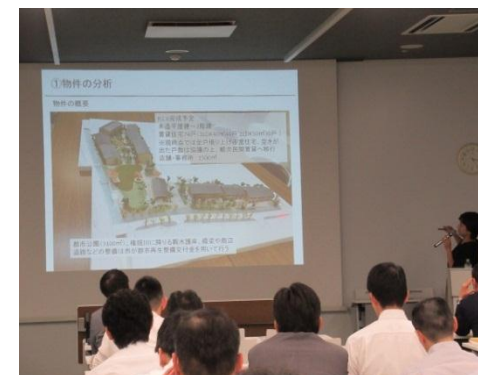
※2020年度第1回～3回はすべてWEB開催。

京都府公民連携プラットフォームとは・・・

『産・官・学・金』が連携して公共サービスを提供するPPP(公民連携)の推進ネットワークとして2017年5月30日に設立。京都府内自治体の公共施設の建設や資産の収益化を図る際の、民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、総合的なマネジメント視点による多様な公民連携の推進を目的としています。

2017年度には内閣府のPPP/PFI地域プラットフォーム形成支援対象事業に指定されているほか、2019年5月には、PPP/PFI地域プラットフォームの取組みを支援するため、内閣府と国土交通省、京都府公民連携プラットフォームとの間で「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」を締結しています。

2019年度第1回京都府公民連携プラットフォームの様子



地方創生に向けた取組み

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

当行では、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定め、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて「ポジティブな影響の増大・創出」につながる支援に積極的に取り組んでおります。

「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」(一部抜粋)



地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援

京都銀行の創立間もない時期からおこなってきた、地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた投融資に、顧客ニーズにあわせた新たな金融・伴走支援のスキームなどを取り入れ、高度化させながら継続的に取り組んでまいります。

環境問題の解決に向けた支援

再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動リスクの低減に資する投融資のほか、脱プラスチックや森林資源保全に資する投融資など、環境問題の解決に向けて継続的に取り組んでまいります。

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業などへの投融資に継続的に取り組んでまいります。

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援の取組み

「京銀SDGs私募債」の取組み

- ・2015年9月 寄付型私募債「未来にエール」の取扱開始
- ・2020年4月 SDGs私募債「未来にエール」にリニューアル
- ・2020年5月 SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始

(SDGs私募債累計)	件数	金額	寄付金額
未来にエール	112件	約87億円	約1,200万円
医療にエール	80件	約66億円	約852万円
累計(2020年4月～2021年3月)	192件	約154億円	約2,053万円

「BCP対応支援融資」の取組み

- ・2019年4月 震災時元本免除特約付き融資の取扱開始
- ・2020年11月 豪雨災害時元本免除特約付き融資の取扱開始

(取扱開始以来の累計)	件数	金額
震災時元本免除特約付き融資(19年4月～21年3月)	172件	8,560百万円
豪雨災害時元本免除特約付き融資(20年11月～21年3月)	6件	200百万円

2021年5月、「京銀サステナビリティ・リンク・ローン」、「京銀グリーン／ソーシャルローン」の取扱いを開始。お取引先のSDGs・ESG経営を一層サポートしてまいります。

地方創生に向けた取組み

「京銀住宅ローン 京町家プラン」および 「京銀住宅リフォームローン京町家金利プラン」の取扱いを開始

京町家の保全・再生、空き家問題の対策支援として、2015年11月に、「京銀住宅ローン 京町家プラン」ならびに「京銀住宅リフォームローン 京町家金利プラン」の取扱いを開始しました。

「京町家カルテ」・「京町家プロフィール」・「京町家レポート」のいずれかが交付された「京町家」のご購入・リフォーム等にかかるご資金について、ご融資利率を基準金利から優遇させていただきます。

また、「京銀住宅リフォームローン」では、ご融資資金を住宅の解体等にかかるご資金としてもご利用いただけます。

「京銀子育て応援ローン」の取扱いを開始（2016年7月～）

お子様の学費や医療費など、子育てに関する費用全般にご利用いただけます。また、京都府の「京の子育て応援総合融資事業」をご利用のお客様には、「京銀子育て応援ローン」のご融資利率を基準金利から「年2.075%」差し引きいたします。

「京銀教育ローン 子育て応援金利プラン」の取扱いを開始（2016年8月～）

ご入学金・授業料や教材費等の就学に伴う幅広い教育資金にご利用いただける「京銀教育ローン」について、2016年8月に「子育て応援金利プラン」の取扱いを開始しました。

満22歳以下のお子さまがいらっしゃる場合、あるいは「子育て支援パスポート事業」に関する確認資料を提示いただいた場合に、基準金利から「年1.0%」差し引きし、子育て世帯の皆様を応援します。

地方創生に向けた取組み

「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、事業者様のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、経営安定・成長発展を支援いたします。

